慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	集合的アイデンティティとエンパワーメント：制度的多元性における実践の継続意図の規定因
Sub Title	Collective identity and empowerment : determinants of the intention of continuing the practice in institutional pluralism
Author	涌田, 幸宏(Wakuta, Yukihiro)
Publisher	慶應義塾大学出版会
Publication year	2018
Jtitle	三田商学研究 (Mita business review). Vol.61, No.1 (2018. 4) ,p.13- 31
JaLC DOI	
Abstract	近年の新制度派組織論の新たな展開は, 制度的多元性とミクロ的視座の志向に特徴づけられる。ミクロ的視座の中心概念は制度的営為(institutional work)である。これは「制度の創造, 維持, 破壊を目指した個人や組織の目的的行為」と定義されるが, 制度的営為を構成する実践形態が, なぜ特定の行為者によって生起され, 継続されていくのかという心理的・感情的問題が注目されている。そこで, 本稿では, 支配的ロジックと周縁的ロジックとが共存する制度的多元性を対象として, 周縁的ロジックに依拠した実践の継続意図の規定因を探究する。具体的には, 集合的アイデンティティとエンパワーメントの獲得が, どのように実践の継続意図に影響を与えるのかについて, 古民家再生事業者へのアンケート調査のデータをもとにして分析し, 検討する。 The current movement of new institutionalism in organizational theory is characterized by institutional pluralism and interest in microfoundations. The important point at issue of institutional work, a core concept of microfoundations of institutional theory, is emotional factors related to the generation and continuance of practice. This paper discusses determinants of the intention of continuing the practice in institutional pluralism. In particular, we explore how collective identity and empowerment of actors influence the intention of continuing the practice.
Notes	黒川行治教授退任記念号#論文 挿図
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-20180400-0013

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

集合的アイデンティティとエンパワーメント
―制度的多元性における実践の継続意図の規定因―
Collective identity and empowerment
―Determinants of the intention of continuing the practice in institutional pluralism―

涌田　幸宏(Yukihiro Wakuta)

近年の新制度派組織論の新たな展開は、制度的多元性とミクロ的視座の志向に特徴づけられる。ミクロ的視座の中心概念は制度的営為（institutional work）である。これは「制度の創造、維持、破壊を目指した個人や組織の目的的行為」と定義されるが、制度的営為を構成する実践形態が、なぜ特定の行為者によって生起され、継続されていくのかという心理的・感情的問題が注目されている。そこで、本稿では、支配的ロジックと周縁的ロジックとが共存する制度的多元性を対象として、周縁的ロジックに依拠した実践の継続意図の規定因を探究する。具体的には、集合的アイデンティティとエンパワーメントの獲得が、どのように実践の継続意図に影響を与えるのかについて、古民家再生事業者へのアンケート調査のデータをもとにして分析し、検討する。

The current movement of new institutionalism in organizational theory is characterized by institutional pluralism and interest in microfoundations. The important point at issue of institutional work, a core concept of microfoundations of institutional theory, is emotional factors related to the generation and continuance of practice. This paper discusses determinants of the intention of continuing the practice in institutional pluralism. In particular, we explore how collective identity and empowerment of actors influence the intention of continuing the practice.

三田商学研究
第61巻第１号
2018 年 4 月

2017年12月 8 日掲載承認

集合的アイデンティティとエンパワーメント

―― 制度的多元性における実践の継続意図の規定因 ――

涌　田　幸　宏

＜要　　約＞
近年の新制度派組織論の新たな展開は，制度的多元性とミクロ的視座の志向に特徴づけられる。ミクロ的視座の中心概念は制度的営為（institutional work）である。これは「制度の創造，維持，破壊を目指した個人や組織の目的的行為」と定義されるが，制度的営為を構成する実践形態が，なぜ特定の行為者によって生起され，継続されていくのかという心理的・感情的問題が注目されている。そこで，本稿では，支配的ロジックと周縁的ロジックとが共存する制度的多元性を対象として，周縁的ロジックに依拠した実践の継続意図の規定因を探究する。具体的には，集合的アイデンティティとエンパワーメントの獲得が，どのように実践の継続意図に影響を与えるのかについて，古民家再生事業者へのアンケート調査のデータをもとにして分析し，検討する。

＜キーワード＞
集合的アイデンティティ，エンパワーメント，制度的営為，制度的多元性，制度ロジック

１．緒言

組織同型化論を基調とする新制度派組織論は，近年様々な展開を見せている（涌田，2015）。そのひとつの潮流が制度的多元性（institutional pluralism）である（Kraatz and Block, 2008）。組織フィールドは，組織同型化論が想定するような首尾一貫したものではなく，複数の制度ロジック（Friedland and Alford, 1991; Thornton, 2004）が共存し，コンフリクトが発生するという主張である。このパースペクティブでは，異なるロジックに依拠した集団がそれぞれの正当性を求めて闘争する場（Fligstein, 1990）として組織フィールドが描写される。

新制度派組織論におけるもうひとつの潮流は，組織フィールドを構成する行為者レベルに焦点を当てたミクロ的視座（micro-foundations）を志向していることである。初期の制度論は，組織フィールドにおける同型化圧力を強調し，行為者の過剰社会化を招いているという問題点が指摘されてきた（Powell, 1991）。こうした批判を踏まえ，組織同型化論の嚆矢となった P. J. DiMaggio

と W. W. Powell は，ほとんどの制度主義者は環境の構造やマクロレベルからミクロレベルへの影響を重視しているが，行為者に焦点を当てた「実践的行為の理論」(theory of practical action) というミクロレベルの分析が必要であると論じるに至っている（DiMaggio and Powell, 1991）。また，Powell and Colyvas（2008）は，従来の制度分析で描かれる「文化的中毒者」や制度変化を強力に推進する「ヒーロー的なチェンジ・エージェント」としての行為者は，人間の行為として貧弱な表象であるとして，制度を再生産し，維持し，更新していく個々人の日常的行為に焦点を当てる必要性を強調している。

こうした２つの理論的潮流を踏まえ，本稿では，制度的多元性のもとで，新たな実践を制度化していく行為者の活動に着目する。通常，制度的多元性の議論では，複数の制度ロジックが拮抗している状況や異質なロジックが出現し台頭していく状況を想定することが多い。しかしながら，実際には，強力な制度ロジックがフィールドを支配しつつも，それに対抗する周縁的なロジックも共存するという場合も少なからず見られる。しかも，こうした状況では，周縁的な集団による革新的な実践（イノベーション）は社会的認知度が低く，市民権を獲得しにくいため，実践の維持や普及には困難が伴うとも指摘されている。では，支配的な制度ロジックが優位であるにもかかわらず，周縁的なロジックに依拠した実践が，その担い手たちによってどのように着手され，堅持されていくのであろうか。支配―周縁という制度的多元性のもとでの集団のダイナミズムを分析することは，理論的にも実践的にも意義があると考えられる。

このため，本稿は，制度論のミクロ的視座から，実践の継続意図の規定因について社会心理学的な知見を援用して考察することを目的としている。また，事例として住宅建築業界における古民家再生の実践を取り上げる。明治以降の近代化のなかで，日本の伝統的木造建築は受難の歴史を重ねてきた（藤森，2015）。日本では木造建築の様式として，大きく分けて軸組と壁式の２つの考え方がある（林，2003）。前者は，柱によって外力や自重を支えるのに対して，後者は壁全体が一体となって荷重を支える。軸組においても在来構法と言われるものは金物や筋交いを多用し，壁量の確保で構造を維持するが，伝統的軸組構法（伝統構法）は基本的に柱と梁による木組みで住居を支えるという発想である。現在，日本で建築されている木造軸組構法の住宅の99％が在来構法であるとされている[1)]。さらに，戦後は工業化された構法の住宅，いわゆるプレハブ住宅が開発された。1960年代，住宅不足を解消するために，大手住宅メーカーが急成長を遂げ，現在，日本の住宅市場を席巻している。工業化住宅の基本的な考え方は，量産化，画一化であり，職人の経験と技の世界である伝統構法とは全く異なるロジックである。また，伝統構法は，現在の在来構法とも構造の考え方の点で，大きな差異が見られる。たとえば，地震への備えにおいて，在来構法は激しい揺れに構造自体で対抗するが（耐震），伝統構法は，地震の揺れを各部で吸収する免震的構造，柔構造的考え方である。現行の建築基準法は基本的に工業化住宅を前提としているために，伝統構法による住宅を建築することが難しくなっていると指摘されている[2)]。

1）一般社団法人伝統構法耐震評価機構の HP より
http://www.doutekitaishin.com/dentou

2）建築基準法は柱と柱の間に斜めの補強材「筋交い」を入れることなどを標準の構法と規定している。しか↗

しかしその一方で，伝統的木造住宅のフィールドでは，伝統構法で建てられた古民家を壊さずに再生しようという運動が，近年活発化している。古民家再生とは，伝統的な民家の構造やたたずまいを維持しながらも，快適さやデザインなどの現在的価値を付加して蘇生させる建築実践である。[3] 古民家再生はすでに1980年代からわずかながらも実践されてきたが，1997年に全国的なネットワーク組織である「日本民家再生リサイクル協会」（現 NPO 日本民家再生協会）が発足し，2000年以降，古民家再生に関連する新聞・雑誌の記事が顕著となり，再生件数も増加している（涌田，2009）。古民家再生は，とりわけ，環境保全，リサイクル，景観保存，健康志向，癒しなど，その意義が訴求されているが，スクラップ＆ビルドを基本とした工業化住宅のロジックが依然として支配的であり，貴重な古民家が失われ続けるという危機感が高まっている。こうした現状を踏まえ，支配的ロジックに対する周縁的ロジックのダイナミズムを考察するうえで，古民家再生は適切な事例であると考えられる。

本稿の構成は次の通りである。まず，新制度派組織論のミクロ的視座の概念である制度的営為（institutional work）について考察する。そして，なぜ特定の行為者が制度的営為に着手するのかという心理的・感情的要因として，社会心理学的観点から集合的アイデンティティとエンパワーメントの概念を導入し，制度的営為の議論を補強する。こうした先行研究のサーベイの後，事業者の集合的アイデンティティとエンパワーメントが古民家再生実践の継続意図にどのように影響を与えているのかについて，調査票データの分析によって明らかにする。最後に研究の意義と今後の課題を提示する。

２．ミクロ的視座としての制度的営為

２－１　制度的営為と集合的アイデンティティ

制度の生成と変化をめぐる日常の活動に着目したミクロ的視座として，制度的営為の概念が提唱されている（Lawrence and Suddaby, 2006; Lawrence, Suddaby and Leca, 2009）。これは，「制度の創造，維持，破壊を目指した個人や組織の目的的行為」（Lawrence and Suddaby, 2006, p.215）として定義され，制度から行為への影響を過度に強調した旧来の制度論とは一線を画し，行為と制度との再帰的な関係を想定した概念である。Lawrence et al.（2009）によれば，こうした再帰的関係を構想することは，たとえ組織フィールドの制度的秩序を変えようとする行為でも，一連の制度化されたルールの中で生起することを意味するという。すなわち，構造と主体を二分法的に捉え

↘ し，伝統構法はこの標準から外れるために，建築確認に時間を要し，伝統的木造家屋の建築が敬遠される要因となっていた。さらに，2005年の耐震強度偽装事件後，構造計算書の二重チェックなどの審査を厳格化した改正建築基準法が施行（2007年）され，一層建築確認に時間がかかることとなった。このため，国交省は，伝統構法を検証し，審査をしやすくする基準づくりに乗り出すに至るという経緯もあった（「耐震偽装事件　思わぬ重しに　木造の家　伝統構法ピンチ」『日本経済新聞』2009年３月31日）。

3）折井と宇野は，古民家再生を「新築とほぼ同程度かそれ以上のコストを要するが，再生以降の耐久年数や減価償却費を考慮すれば，日本各地の様々な伝統的民家を芸術的に蘇生させ，存続させる点で，社会的影響力を持つ革新的なアイデアである」と述べ，画期的なイノベーションとして評価している（折井・宇野，1987）。

るのではなく，個々人の自由裁量的行為を，制度を参照しながらもそれらを巧みに操り，変化，維持していく多様な活動の集合体として描くのである（Lawrence and Suddaby, 2006）。

しかしながら，こうした制度的営為を前提にするとしても，そのプロセスの具体的で詳細な分析は十分になされているとは言いがたい。このため，近年関心が向けられているテーマが，制度的営為を構成する実践形態が，なぜ特定の行為者によって生起され，継続されていくのかという心理的・感情的問題である（ex. Creed, Hudson, Okhuysen and Smith-Crowe, 2014; Jarvis, 2017）。新たな組織形態や実践の創造と変革という目的的行為には強い意図や動機付けが必要とされるゆえに，感情は制度的営為の本質的な要素となるのである（Voronov and Vince, 2012）。

こうした課題に対して，制度論者がしばしば言及するのが，行為主体のアイデンティティである（ex. Creed, DeJordy and Lok, 2010）。たとえば，Marquis and Lounsbury（2007）は，制度ロジックの競合によって発生する矛盾が行為者の自律性を脅かす場合，職業上のアイデンティティ（professional identity）が制度の固守や変革にとって重要な推進力となると論じている。また，Lawrence and Suddaby（2006）も，行為者と彼らが活動するフィールドとの関係を描写するゆえに，アイデンティティの構築は，制度的営為の中心的な形態であるとして重視している。

一方，社会心理学では，社会運動への参加の問題として，集団へのアイデンティティがしばしば検討されている。たとえば，地域の評判を損ねる環境問題が生じた場合，地域コミュニティへのアイデンティティの強さが，地域の環境保全活動への参画に影響することが報告されている（安藤・広瀬，1999；野波・加藤，2009）。また，社会運動組織の研究において，Kelly（1993）は，集団へのアイデンティティは，社会変革の望ましさと実行可能性の評価が集団内で共有されることを通じて，集合行為への参加に影響を与えると論じている。

本稿で着目する集合的アイデンティティ（collective identity）とは，「相互に交流している諸個人によって生み出される，相互作用的でありかつ共有された定義」（Melucci, 1989＝1997, p.29）を指している。換言すれば，我々は何者であるのか，という集団メンバーによって共有された社会的カテゴリーの定義である[4)]。Kelly（1993）が依拠する社会的アイデンティティ論では，集合的アイデンティティの醸成は，集団間差別によるとされている。Turner（1987）によれば，自己のアイデンティティの対象となる集団は所与ではなく，社会的相互作用における他集団との比較の中で間主観的に定義される。ここで注意しておくべき点は，他集団からの脅威やネガティブな評価が自動的にある集合的アイデンティティを生み出すわけではないことである。内集団を再定義しポジティブな評価を与えていく意図的な企業者活動と成員間の交流を促す中核的組織の形成が重要である。本稿の事例に則して言えば，日本民家再生協会や各地域での同様なネットワーク組織の設立は，伝統構法の担い手らに自らを，“日本の住文化の結晶である伝統的民家を守り，次世代に引き継ぐ存在”として認識させることに寄与したのである[5)]。こうしたアイデンティティの構

4）感情を個人的な要因に還元することは，それを取り巻く社会的コンテクストを看過することになってしまう。Voronov and Vince（2012）は，体系的な形で制度的営為の分析に感情を組み込むことを構想しているが，その際に，感情を純粋に個人レベルの心理的要因として具現化することは避け，社会関係というフィールドレベルの視点も組み込むことの重要性を説いている。本稿で，集合的アイデンティティの醸成という行為者間の社会的相互作用を分析に含めているのには，こうした理由も挙げられる。

築が，伝統構法や古民家に対する否定的な評価を払拭し，肯定的な評価を高めるために，古民家再生という実践を動機づけていると考えられる。[6)]

２－２　エンパワーメントと実践の継続意図

先行研究によれば，集合的アイデンティティの醸成のみが，社会運動や実践への参加を動機づけるわけではない。Kelly（1993）が記しているように，社会変革の望ましさや実行可能性が実際の活動を通じて実感されることが，運動の継続的参画への媒介要因となっている。このため，社会心理学では，ボランティア活動や社会運動を継続しようとする意図に影響を与える要因として，行為者によるエンパワーメントの獲得が議論されてきた。個々人は，ある実践に伴うコスト（資金，時間，労力など）に比べて，得られるベネフィット（収益や社会的評判など）が大きいと判断すれば，その実践を継続しようとするであろう。また，実行するだけの能力や自信が得られたと実感することも，継続意図に影響を与えると考えられる。さらに，こうした個人的な合理的決定のほかに，周囲からの期待という主観的規範感や同じ実践を行っている仲間の存在感が，実践を続ける重要な要因となりうる。以上のように，ある実践を行った結果として獲得される個々人の有効感や有能感が，エンパワーメント概念である（前田他，2004）。前田（2008）は，エンパワーメントに関する様々な先行研究を整理し，当概念を「人々が個人的活動あるいは集団活動として自分や社会に起きている問題を解決するための能力や人間関係のネットワークなどの資源を獲得する，つまり有能感や連帯感を得て，問題解決の過程でその問題にかかわりをもつ周囲のさまざまな人や組織に影響を及ぼすことができると実感すること」と定義している（p.97）。ここで言う有効感とは，影響を及ぼそうとする対象に対して効果があり，目標が達成されたと感じる程度である。また，有能感とは実践を通じて得られた自信やスキルの獲得であり，連帯感は他のメンバーとの価値や信念の共有やネットワークの形成を指している（前田他，2004）。なお，有効感は，さらに２つの概念に類型化することができる（前田他，2004）。ひとつは個々人の利害や目標に対する有効感（個人的エンパワーメント）であり，もうひとつは環境運動に典型的に見られるように，地域や行政に対する有効感である（集合的エンパワーメント）。これらの概念は，事業者による社会性の高い事業に対する継続意図にも適用可能だと考えられる。このため，本稿では，エンパワーメントの有効性概念として，事業的有効感と社会的有効感の２類型を設定する。

エンパワーメント概念は，すでに，環境ボランティア活動や市民によるステークホルダー会議への参加など，ボランティア的な活動への参加継続意図を検討するために用いられている（前田他，2004；前田他，2005；前田，2008）。これらの先行研究では，個人のエンパワーメントを規定する要因として，活動へのコミットメントや会議の実効性評価を想定している。すなわち，「コミットメントの程度→エンパワーメントの獲得→参加継続意図」という図式が検討されている。

5）日本民家再生協会は，「日本の住文化」の結晶と言える日本の民家を守るため，「日本の民家を次代へ引き継ぐ」を理念として掲げて，活動を展開している（Wakuta, 2011）。

6）Tajfel and Turner（1979）は，否定的な評価への行為戦略として，既存の評価基準のもとで評価を高める「社会的競争」と，新たな比較基準を作り出す「社会的創造」を挙げている。

集合的アイデンティティの醸成は，内集団の社会的評価を高めるような実践により行為者をコミットさせる（Tajfel and Turner, 1979）。そのため，本稿では，集合的アイデンティティをエンパワーメントの規定因と考え（集合的アイデンティティ→エンパワーメントの獲得→実践の継続意図），古民家再生を事例として，以下の仮説を検証する。

仮説１；集合的アイデンティティを強く意識するほど，実践の継続意図が高まる。
仮説２；集合的アイデンティティを強く意識するほど，実践に対するエンパワーメントが高まる。
仮説３；エンパワーメントを獲得するほど，実践の継続意図が高まる。

３．古民家再生の実践継続意図

３－１　調査の概要

本稿は，古民家再生に取り組んでいる工務店や設計事務所を対象としているが，残念ながら事業者のデータベースは存在しない。そこでまず，NPO 法人「日本民家再生協会」に協力を依頼し，協会の登録事業者（100社）を調査対象として選定した。次に，検索サイト Google を用いて「古民家再生」をキーワードとして事業者を抽出した（検索時期；2010年２月）。その際に，実際に事業者の HP を閲覧して取り組み内容を確認した。さらに，調査票に，「古民家再生に精力的に取り組んでいる設計事務所や工務店がありましたらご教示下さい」との自由回答欄を設け，そこに記載された事業者も追加的に調査対象リストに加えた。その結果，全体として289社が調査対象事業者となった。

2010年３月上旬に質問票を郵送し，中旬までに回答を返送するように依頼した。前述した追加調査も含め，４月上旬に，すべての調査票の回収を終えた。返送された調査票は合計で215であった（協会の登録事業者62，それ以外の事業者153）。このうち，分析に必要な項目において記入漏れ等がなかった有効回答数は183（協会の登録事業者48，それ以外の事業者135）であり，有効回収率は63.3％であった。

（１）　事業者の基本属性

設立年数は幅広い年代にわたっていた（1940年代以前 22社，1950年代 11社，1960年代 16社，1970年代 28社，1980年代 46社，1990年代 31社，2000年以降 27社，無回答 ２社）。従業員数は，10人以下の事業者が70％であり，30人以下では全体の90％に達していた。事業全体に占める古民家再生の売上高ベースの割合は，２割未満の事業者が103社（56.3％），２割以上８割未満が73社（39.9％），８割以上が７社（3.8％）であった。古民家再生に取り組み始めた時期を見ると，2000年以降に始めた事業者が91社（49.7％）に上っていた。また，1970年代以前から取り組んでいた事業者は17社（9.3％）存在していた。さらに，これまでの再生件数は，事業者によってかなりばらつきがあるが，総数で4000件，１社あたり平均22件であった。また，直近の（2010年までの）３年間に手がけた再生件数も質問したところ，全体として1055件（全件数の26.4％）であった。近年になっ

て古民家の再生が急速に増加していることを示していると言えよう。

（2） 調査票の構成

本調査における集合的アイデンティティとは，“我々は日本の民家を再生し，次世代に引き継ぐ担い手である”という相互作用的で共有された定義である。調査票上では，集合的アイデンティティの程度を測定するために，便宜上，古民家を再生する担い手として，同じ活動に取り組む同業者をどの程度意識し，直接的，間接的に相互に交流しているのかを尋ねることにした。これを「集合的近接性」と呼ぶことにする。具体的には，同業者などの業界関係者と「古民家再生に関して，イベント（現地見学会や勉強会）を行っているか」，「古民家再生に関して日頃から情報交換を行っているか」，「技術やノウハウ，知識を相互に学びあうことはあるか」という直接的な接触に関する項目のほか，古民家再生に関して「他社の取り組みを参考にすることはあるか」，「書籍や雑誌などを意識的に読むか」，「シンポジウムや講演会に参加するか」という間接的な項目を設定し，「積極的に行っている」から「全く行っていない」までの４段階で尋ねた。

古民家再生に実際に取り組むことによるエンパワーメントの獲得は，事業活動を通じてどのような意義を感じたのかという形で尋ねた。エンパワーメントを構成する各項目である，社会的有効感（地域社会への貢献，地球環境問題の解決），事業的有効感（社会的評判の向上，仕事の依頼の増加），有能感（情報や知識の入手，柔軟な設計・施工の容易化），連帯感（同業者の心強い仲間との認知，異質なネットワークの構築）について，「非常にそう思う」から「全くそう思わない」までの５段階で回答を求めた。

古民家再生の実践継続意図は，「これからも，日本の伝統的な民家が残るように，壊さずに再生する方向で，より一層顧客に提案していくつもりだ」，「新築する際も，伝統構法による住まいをますますつくっていきたい」，「たとえ儲からないとしても，古民家再生の取り組みを今後も続けていきたい」という３つの質問項目を設定した。エンパワーメント項目と同様に，それぞれ「非常にそう思う」から「全くそう思わない」までの５段階で尋ねた。

３－２ 回答結果

（1） 回答者の基本認識

調査票では，事業者の古民家再生に対する基本的な認識を尋ねた。古民家再生に取り組んだ動機として最も多かった回答が「民家の魅力を知った」（55社，30.1％）で，次いで「もったいないと思った」（49社，26.8％），「日本の住まいの原型と考えた」（30社，16.4％）であった。「重要な事業機会と思った」は１社にしかすぎなかった。再生の際に重視する点としては，「快適さを取り入れながらも原型を残す」が142社（77.6％）で圧倒的に多く，「できるだけ原型を残す」，「快適さを重視する」がそれぞれ21社（11.5％），20社（10.9％）であった。古材の再利用については「ほとんどの場合利用する」（83社），「どちらかと言えば利用する」（75社）で全体の86.3％を占め，「ほとんど利用しない」は３社にしかすぎなかった。

次に，木造住宅業界をめぐる環境についての意識を伺った。これは，「非常にそう思う」から「全くそう思わない」までの４段階を設定した。質問項目と回答結果は表１の通りである。どの

表１　木造住宅の業界環境に関する評価の度数分布（N ＝183）

	非常に(4)	やや(3)	あまり(2)	全く(1)	平均値	標準偏差
１．日本の木造住宅業界をめぐる市場環境は厳しい状況にあると思う。	104	56	18	5	3.42	0.779
２．改築・リフォーム需要を取り込むことが，自社の存続・成長にとって大切である。	140	25	12	6	3.63	0.75
３．伝統的軸組構法の継承にとって，若い大工の育成が急務の課題である。	138	34	8	3	3.68	0.638
４．建築基準法の改正は，伝統的軸組構法による木造住宅建設にとって大きなダメージを与えている。	126	41	11	5	3.57	0.729
５．日本の伝統的な古民家は，今後も壊されていき，存続が危ういと思う。	134	39	6	4	3.66	0.652
６．大手住宅メーカーの進出によって，地域で活動する建築会社・工務店はますます競争が激しくなっている。	118	43	12	10	3.47	0.844

項目も「非常にそう思う」に集中しており，事業者は業界環境の厳しさ，古民家存続の危機感を認識していることがわかる。さらに，古民家再生の意義についても調査を行った。これらは「非常にそう思う」から「全くそう思わない」までの５段階で尋ねた。その結果，「新築の設計や施工でも役立っている」，「大手ハウスメーカーとは異なる事業展開が期待できる」，「日本の木造住宅にかかわるものとして当然行うべき」という項目について，「非常にそう思う」，「ややそう思う」に８割以上の回答が集中した。

（２）　集合的近接性

集合的近接性として想定した項目のうち，「書籍・雑誌の参照度」は「積極的に行っている」(83社，45.4％)，「たまに行っている」(75社，41％）となった。「積極的に行っている」を４点とした４段階評価で平均値 3.38，標準偏差 0.794のため，天井効果が高いと判断し，以降の分析から除外した。その他の項目の平均値は2.37～2.71であり，総体的に集合的近接度は高いと思われる。次に，残る５項目で探索的因子分析を行った（主因子法，プロマックス回転)。固有値とスクリープロットの結果から１因子構造が妥当となった。項目間の内的整合性を示すクロンバッハのα係数の変動を見ながら因子分析を繰り返し行った結果，表２の通り，３項目からなる１因子構造にまとまった。３項目のα係数は0.889であり，以降の分析に十分に耐えうるものと判断した。なお，集合的近接性の合成変数得点は，各項目の得点を合計し，項目数で割るという方法で算出した。以下，同様の方法を用いている。

（３）　エンパワーメント

エンパワーメントとして設定した各質問項目は，「非常にそう思う」を５点，「全くそう思わない」を１点として得点化した。各項目の平均値は3.22～3.97，標準偏差は0.919～1.316であり，高い天井効果は見られていない。平均値からみて，総体的に，事業者は古民家再生に取り組んだ結果，エンパワーメントを感じていると思われる。エンパワーメントの項目について，検証的因子

表２　集合的近接性の因子分析結果（プロマックス回転・主因子法）

	F１	共通性
同業者などの業界関係者と古民家再生に関して，イベント（現地見学会や勉強会など）を行っていますか。	.89	.74
同業者などの業界関係者と古民家再生について日頃から情報交換を行っていますか。	.86	.79
古民家再生に取り組んでいる同業者や業界関係者と，古民家再生に必要な技術やノウハウ，知識を相互に学びあうことはありますか。	.81	.65
因子寄与 累積寄与率	2.19 72.96	

分析を行ったところ，社会的有効感，事業的有効感，有能感，連帯感の４因子構造であることが確認された（図１）。適合度を示す指標は，$\chi^2(14)=14.298$ (p = .428), GFI = .981, AGFI = .951, CFI = .999，RMSEA = .011であり，モデルの適合度は十分と判断される。

（４）　継続意図

古民家再生の継続意図に関する質問項目も，「非常にそう思う」を５点，「全くそう思わない」を１点として得点化した。「より一層顧客に提案していくつもり」，「伝統構法による住まいをますますつくっていきたい」，「古民家再生を今後も続けていきたい」のそれぞれの平均値は4.57，4.27，4.16であり，高い継続意図を示していることがわかる。平均値から見て天井効果が見られたが，継続意図を測定する上で不可欠であるため，除外せずに分析に用いることとした。これら３項目について，主成分分析を行ったところ，第一主成分に対する寄与率は60.85％であり，第一主成分における主成分負荷量はすべての項目で0.70を超えていたため１因子構造が確認された（表３）。信頼性の検討のため，α係数を算出したところ0.678となり，信頼性も十分と判断された。

４．古民家再生実践の継続意図の共分散構造分析

前述した仮説を検証するために，共分散構造分析を行った。使用したソフトは，SPSS AMOS ver.24である。まず，集合的近接性から継続意図への直接的パスも想定し，図２のようなモデルを作成した（モデルⅠ）。モデルⅠに基づいて共分散構造分析を行った結果，集合的近接性からすべてのエンパワーメント項目に有意なパスが引けたが，集合的近接性から継続意図へのパス係数は －0.21とマイナスとなり，しかも５％水準で有意ではなかった。また，有能感から継続意図へのパスも５％水準で有意ではなかった。適合度指標は，$\chi^2(68)=126.775$（p = .000），GFI = .909，AGFI = .860，CFI = .946，RMSEA = .069という値をとった。

次に，モデルⅠから有意ではないパスを除き，集合的近接性がエンパワーメントを媒介して間接的な影響を継続意図に及ぼすモデルを作成した（図３）。これをモデルⅡとする。モデルⅡに基づいて共分散構造分析を行った結果，事業的有効感から継続意図へのパスが５％水準で有意で

図１　エンパワーメントの検証的因子分析

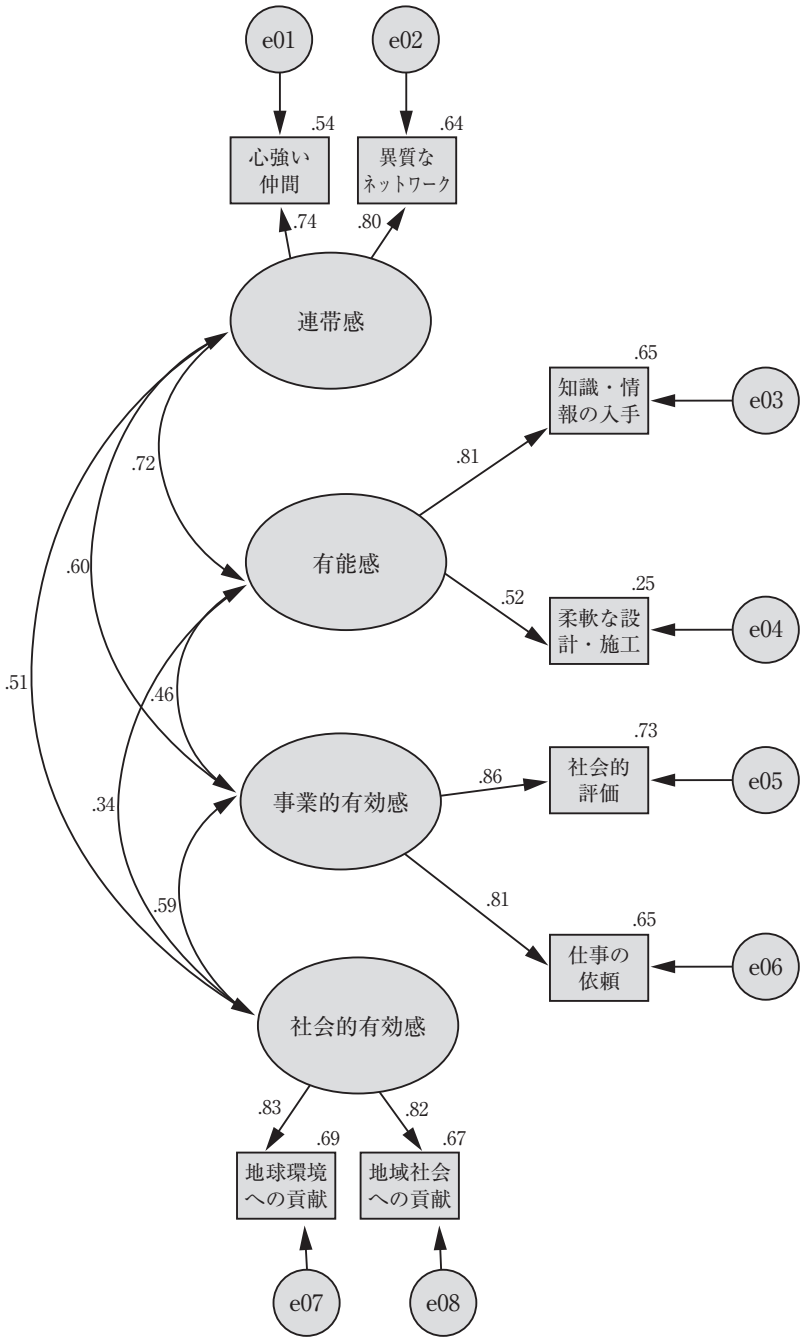

表 3　継続意図の主成分分析の結果

	F 1	共通性
これからも，日本の伝統的な民家が残るように，壊さずに再生する方向で，より一層顧客に提案していくつもりだ。	.79	.59
新築する際も，伝統講法による住まいをますますつくっていきたい。	.78	.60
たとえ儲からないとしても，古民家再生の取り組みを今後も続けていきたいと思う。	.77	.63
因子寄与	1.83	
寄与率	60.85	

はなくなった。そこで，この有意ではないパスを削除したモデルⅢを作成した。モデルⅢに基づく分析の結果，集合的近接性からすべてのエンパワーメント項目へのパス，および社会的有効感と連帯感から継続意図へのパスがともに有意となった（$p < .01$）。図 4 は，その分析結果である。適合度指標は，χ^2（71）＝134.735（$p = .000$），GFI = .903，AGFI = .856，CFI = .942，RMSEA = .070という値をとった。AGFI の値がやや低いものの，その他の指標の値は良好であるため，モデルⅢを最終的なモデルとした。

5．群分けによる分析

本稿では，群分けによる分析も行った。まず，古民家再生に取り組み始めた時期によって，集合的近接性およびエンパワーメントが継続意図に与える影響が異なるかどうかを検討した。取り組み時期は，古民家再生が新聞報道などで広く知られるようになった2000年以降とそれ以前で群分けした。表 4 は，集合的近接性，エンパワーメント，古民家再生継続意図の基本統計量と相互相関である。表 5 は，古民家再生継続意図を従属変数，集合的近接性とエンパワーメントを独立変数とした重回帰分析の結果である。1999年以前から取り組み始めていた事業者では，社会的有効感と連帯感が継続意図に対して有意であった。これに対して，2000年以降に取り組み始めた事業者では，社会的有効感と事業的有効感が継続意図に対して有意であった。

次に，売上ベースで古民家再生が事業全体に占める割合による差異を検討した。事業割合が 2 割未満の事業者が多いために，２割以上と 2 割未満で群分けを行うこととした。各変数の基本統計量と相互相関は表 6 の通りである。また同様に重回帰分析を行った結果が表 7 である。古民家再生が事業全体の 2 割以上を占める事業者の場合，継続意図に対して，社会的有効感，事業的有効感，連帯感が有意であった。一方，２割未満の場合，社会的有効感のみが継続意図に有意な数値を示していた。

図２　継続意図の共分散構造分析（モデルⅠ）

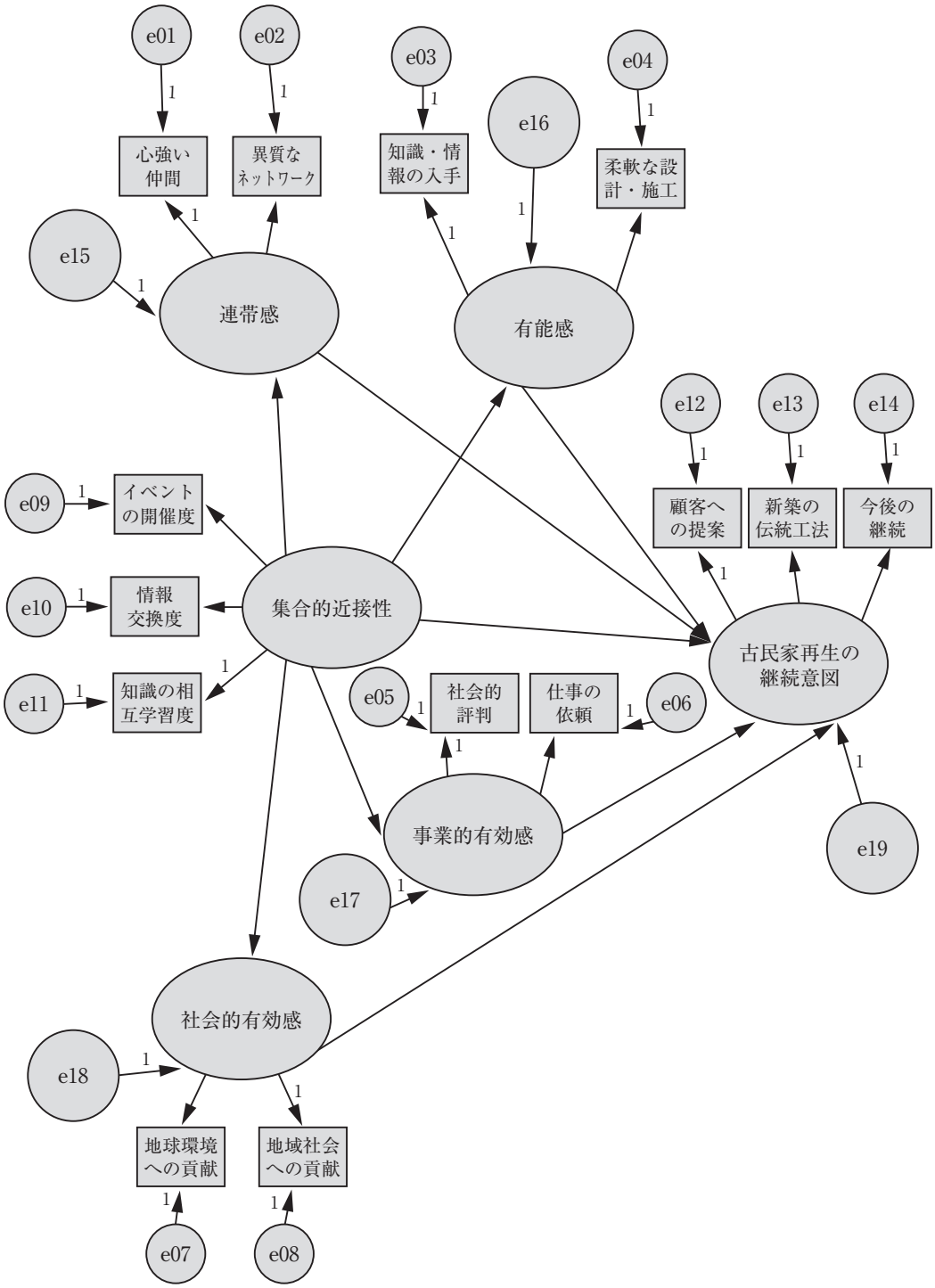

図 3　継続意図の共分散構造分析（モデルⅡ）

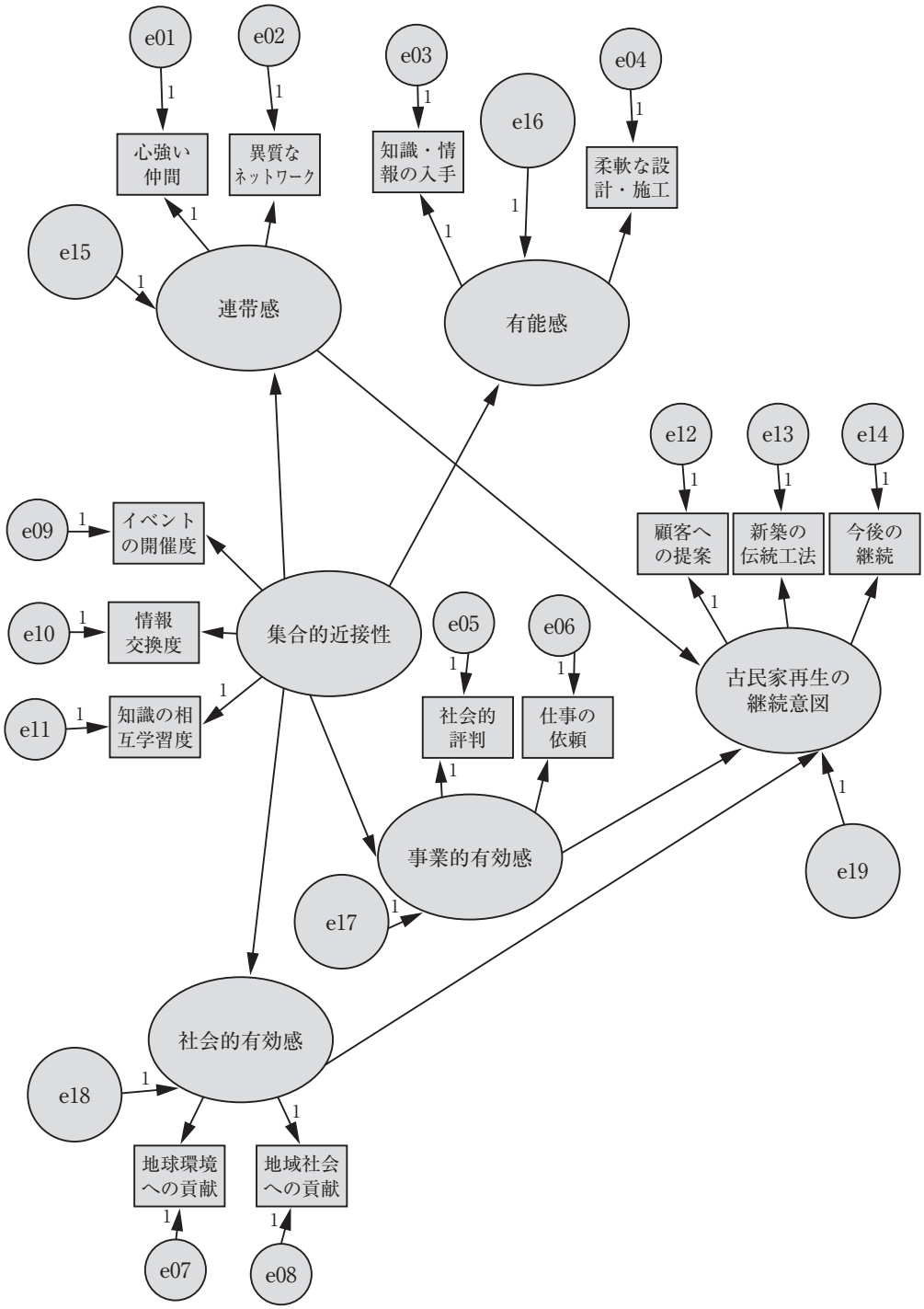

図 4　継続意図の共分散構造分析（モデルⅢ）

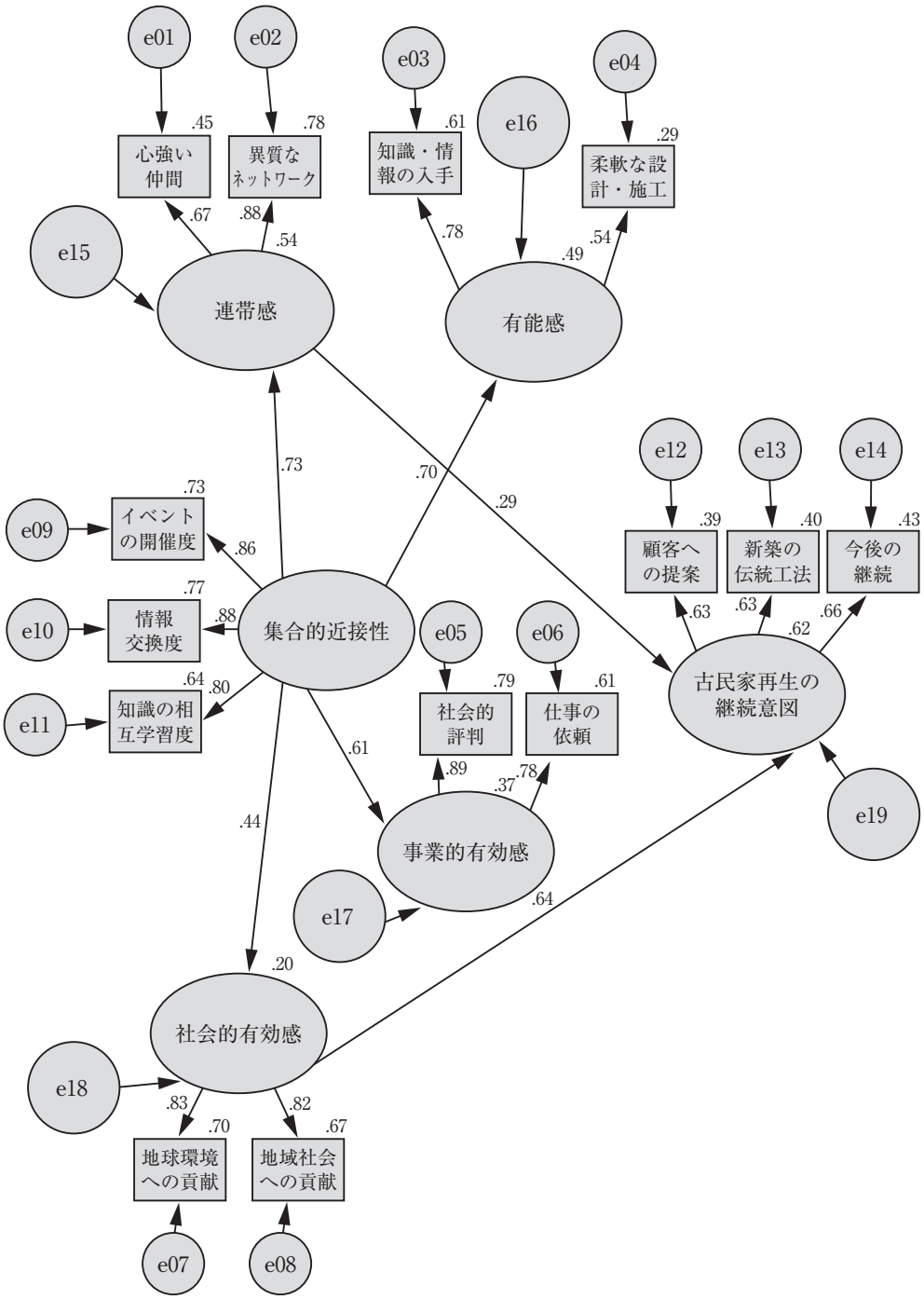

表 4　集合的近接性，エンパワーメント，継続意図の基礎統計量と相互相関（取り組み時期別）

	平均値	標準偏差	相関係数				
			集合的近接性	連帯感	有能感	事業的有効感	社会的有効感
1999年以前（N ＝92）							
集合的近接性	2.64	0.88					
連帯感	3.83	1.00	.53***				
有能感	3.55	0.96	.55***	.49***			
事業的有効感	3.53	1.12	.42***	.45***	.40***		
社会的有効感	3.95	0.84	.24**	.33***	.32**	.54***	
継続意図	4.42	0.63	.17	.41***	.32**	.40***	.63***
2000年以降（N ＝91）							
集合的近接性	2.21	0.94					
連帯感	3.58	0.90	.64***				
有能感	3.49	0.85	.46***	.50***			
事業的有効感	3.14	1.12	.50***	.45***	.28**		
社会的有効感	3.80	0.94	.42**	.45***	.42	.43***	
継続意図	4.26	0.73	.32**	.37***	.12	.44***	.51***

$^{**}p < .01$，$^{***}p < .001$

表 5　重回帰分析の結果（取り組み時期別）

	1999年以前	2000年以降
	β	β
集合的近接性	−.17	−.02
連帯感	.26*	.13
有能感	.10	−.07
事業的有効感	.03	.25*
社会的有効感	.53***	.36**

$^{*}p < .05$，$^{**}p < .01$，$^{***}p < .001$

6．考察と展望

本稿では，“古民家を再生し次世代に引き継ぐ担い手”という集合的アイデンティティとエンパワーメントの獲得，および古民家再生実践の継続意図との相互関係を，共分散構造分析を用いて検証した。集合的アイデンティティの代理指標としては，その意識の程度が高いほど，同業者との直接的・間接的交流が増すとみなして，集合的近接性を設定した。分析の結果，集合的近接性は実践の継続意図に直接影響を及ぼすという仮説（仮説１）は成立せず，エンパワーメントが媒介因子となっており，集合的近接性が高いほどエンパワーメントが獲得されることが示された

表６　集合的近接性，エンパワーメント，継続意図の基礎統計量と相互相関（事業割合別）

	平均値	標準偏差	相関係数				
			集合的近接性	連帯感	有能感	事業的有効感	社会的有効感
２割以上（N ＝80）							
集合的近接性	2.71	0.93					
連帯感	3.96	0.85	.40***				
有能感	3.64	0.91	.52***	.40***			
事業的有効感	3.84	0.97	.44***	.30**	.32**		
社会的有効感	4.16	0.80	.19*	.28**	.06	.25*	
継続意図	4.54	0.53	.19*	.45***	.11	.43***	.51***
２割未満（N ＝103）							
集合的近接性	2.21	0.88					
連帯感	3.51	0.99	.69***				
有能感	3.43	0.90	.46***	.54***			
事業的有効感	2.94	1.09	.41***	.48***	.33***		
社会的有効感	3.66	0.90	.37***	.40***	.33***	.53***	
継続意図	4.18	0.75	.23**	.32**	.25**	.35***	.55***

*p ＜ .05，**p ＜ .01，***p ＜ .001

表７　重回帰分析の結果（事業割合別）

	２割以上	２割未満
	β	β
集合的近接性	－.10	－.08
連帯感	.33**	.13
有能感	－.09	.04
事業的有効感	.31**	.04
社会的有効感	.36***	.49***

p ＜ .01，*p ＜ .001

（仮説２）。ただし，エンパワーメントとして想定した４つの因子がすべて古民家再生の継続意図に影響を与える（仮説３）のではなく，社会的有効感と連帯感が継続意図と有意な関係にあった。支配的なロジックからの脅威のもとでは，周縁的ロジックに基づく新たな実践を採用し継続していくためには，まずはその実践が社会的にどのように意義のあるものなのかを，実践の担い手自身が強く認識することが必要である。当面の事業への有用性や知識・能力の獲得よりも，その実践が，支配的ロジックでは対処しえない社会的課題の解決に役立つという，ソーシャル・ビジネス的な使命感が実践の継続にとって重要な要因となるのである。とりわけ，再生という実践が広く知られていない時期から取り組み始めていた事業者にとっては，その傾向がより強いことが示されている。また，事業の割合としては２割にも満たないにもかかわらず，再生を続けていこうとするのも，同様な理由であろう。一方，古民家再生が社会的に認知され始めた2000年以降に参

入した事業者においては，自らの事業にとっても有益であると実感されやすく，事業的有効感が継続意図に有意な関係になると思われる。

また，分析の結果，継続意図に対する連帯感からの有意なパスも確認することができた。通常，同一の地域内で，中小工務店はお互いに競争関係に置かれており，密接に交流し協働することはほとんどない。さらに，他地域の事業者がどのような取り組みを行っているのかについて，情報を得ようとする動機も希薄でありその機会も乏しいと考えられる。しかしながら，多元的な制度的環境のもとで，古民家再生という新たな実践に着手し，それを継続していこうとすることにはかなりの不確実性と不安が伴うであろう。そのため，同様な取り組みを行っている同業者が数多く存在していることを知ることによって，心強い同志を得たという安心感を得ることができ，実践を継続するように動機づけられるのであろう。

安藤と広瀬（1999）は，環境ボランティア活動の研究において，「社会的に環境問題への関心が高まり周囲に環境問題に関心のある人が増えれば，個人のネットワークの中でも環境問題に取り組むことは重要であるとの規範が生まれ，積極的に活動がしやすくなる」（p.98）と述べている。古民家再生に取り組む多くの事業者と知り合うことで，再生への取り組みに関する規範的意識が形成されたとも考えられる。本事例の場合，「今後も古民家再生を顧客に提案し，儲からなくても続けていきたい」という回答が多かったのは，日本民家再生協会という全国的なネットワークが形成され，また各地域でも同様な交流組織が生成されたことが影響しているのであろう。特に，この点は1999年以前から取り組んできた事業者にとって，社会的有効感と連帯感が継続意図の規定因となっていたことに顕著に表れている。また，古民家再生の事業割合が２割以上となり，業績に影響を与える主要事業となっている事業者にとっても，同様な事業に携わっている他社の存在は，事業を継続していく強い動機づけとなっていることが示されている。

最後に，本研究の理論的貢献と今後の課題をまとめておきたい。まず理論的貢献としては，第一に，制度的多元性の議論に集合的アイデンティティの概念を適用したことである。Turner（1987）によれば，内集団と外集団のカテゴリー化は人々の間の共有した類似性と差異性の認知を反映したものである。人々は，特定の状況のもとで，類似した実践を準拠点として自己をカテゴリー化し，異質な実践を行っている集団と差異化する。優勢集団との対比で否定的な評価を受けると，従属集団はそのアイデンティティを再定義しながら，社会的評価を高める活動に従事する（Tajfel and Turner, 1979）。支配的ロジックと周縁的ロジックが闘争する制度的多元性のもとでは，こうした集合的アイデンティティのダイナミクスを検討することは有益であると考えられる。新制度派組織論のミクロ分析では，個人におけるアイデンティティの営為（identity work）がしばしば取り上げられるが（Creed, DeJordy and Lok, 2010; Lok, 2010），集合的アイデンティティの営為と集団が共有する実践的営為（practice work）の関連も分析の視野に入れる必要があろう（Zietsma and Lawrence, 2010）。

本稿の第二の貢献は，制度の再生産，維持，更新をめぐる日常的活動である制度的営為と，社会心理学で用いられているエンパワーメント概念を接合した点である。実践を制度化していくプロセスでは，それを継続的に採用していく動機や意図という感情的側面が重要である。本稿では，

エンパワーメント要因のなかで，社会的有効感という社会的な正当性に関する因子が継続意図に最も影響を与えていたことが判明した。実践の継続意図を規定するエンパワーメント要因として何が有効であるのかを分析することは，制度的多元性の研究にとって，有意義な実務的示唆も与えることと思われる。

さらに，社会心理学におけるエンパワーメント研究は，主としてボランティア活動を対象として用いられてきた。前田他（2004）では，環境ボランティア活動の参加継続の規定因として，地域社会への有効感が重視されていたが，本稿でも同様な結果となった。エンパワーメント概念が，制度的多元性のもとでの事業活動というコンテクストにおいても有用であることが示唆されたことが第三の貢献であろう。

本稿の課題としては，まず，集合的アイデンティティの代理指標として，集合的近接性を想定したが，集合的アイデンティティのより詳細な指標が必要とされるであろう。また，本稿では，新制度派組織論のミクロ的分析として，古民家再生事業者のアイデンティティとエンパワーメントを中心に検討したが，古民家再生をめぐる組織フィールドについて詳細に触れることができなかった。制度的多元性のダイナミズムの解明にとって，フィールドレベルと行為者レベルとの相互作用を視野に入れる必要があろう。

【謝辞】
本稿でのアンケート調査では，日本民家再生協会の元代表である佐藤彰啓氏から多大な協力を得ました。ここに記して感謝致します。

参 考 文 献

安藤香織・広瀬幸雄（1999）「環境ボランティア団体における活動継続意図・積極的活動意図の規定因」『社会心理学研究』第15巻 第２号，90-99頁.

折井正明・宇野善康（1987）「地域内発生イノベーションの普及と促進集団」『社会心理学研究』第３巻 第１号，17-28頁.

野波寛・加藤潤三（2009）「コミュニティ・アイデンティティとトポフィリアが環境配慮行動に及ぼす効果」『心理学研究』第80巻 第１号，25-32頁.

林　知行（2003）『ここまで変わった木材・木造建築』丸善ライブラリー.

藤森照信（2015）「木造の受難史」『熱風』通巻152号，スタジオジブリ出版部，47-49頁.

前田洋枝・広瀬幸雄・安藤香織・杉浦淳吉・依藤佳世（2004）「環境ボランティアによる資源リサイクル活動とエンパワーメント：参加者の有能感，連帯感，有効感の獲得と今後の活動意図」『廃棄物学会論文誌』第15巻 第５号，398-407頁.

前田洋枝・広瀬幸雄・杉浦淳吉・柳下正治・松野正太郎（2005）「市民参加型会議におけるエンパワーメント評価」『社会技術研究論文集』第３巻，279-289頁.

前田洋枝（2008）「環境ボランティア活動をうながすためのエンパワーメント」広瀬幸雄編『環境行動の社会心理学』北大路書房.

涌田幸宏（2009）「組織フィールドの形成と意味ネットワークの焦点化」『日本情報経営学会誌』第30巻 第１号，77-87頁.

涌田幸宏（2015）「新制度派組織論の意義と課題」『三田商学研究』第58巻 第２号，227-237頁.

Creed, W. E. D., R. DeJordy and J. Lok（2010）“Being the Change: Resolving Institutional Contradiction through Identity Work,” *Academy of Management Journal*, Vol.53, pp.1336-1364.

Creed, W. E. D., B. A. Hudson, G. A. Okhuysen and K. Smith-Crowe（2014）"Swimming in a Sea of Shame: Incorporating Emotion into Explanations of Institutional Repoduction and Change," *Academy of Management Review*, Vol.39 No.3, pp.275-301.

DiMaggio, P. and W. W. Powell（1991）"Introduction," in W. W. Powell and P. DiMaggio（eds.）*The New Institutionalism in Organizational Analysis*, pp.1-38, University of Chicago Press.

Fligstein, N.（1990）*The Transformation of Corporate Control*, Harvard University Press.

Friedland, R. and R. R. Alford（1991）"Bringing Society Back in: Symbols, Practices, and Institutional Contradictions," in W. W. Powell and P. DiMaggio（eds.）*The New Institutionalism in Organizational Analysis*, pp.232-263, University of Chicago Press.

Jarvis, L. C.（2017）"Feigned Versus Felt: Feigning Behaviors and the Dynamics of Institutional Logics," *Academy of Management Review*, Vol.42 No.2, pp.306-333.

Kelly, C.（1993）"Group Identification, Intergroup Perceptions and Collective Action," *European Review of Social Psychology*, Vol.4, pp.59-83.

Kraatz, M. S. and E. S. Block（2008）"Organizational Implications of Institutional Pluralism," in R. Greenwood, C. Oliver, K. Sahlin and R. Suddaby（eds.）*The Sage Handbook of Organizational Institutionalism*, Sage Publications.

Lawrence, T. B. and R. Suddaby（2006）"Institutions and Institutional Work," in S. R. Clegg, C. Hardy, T. B. Lawrence and W. R. Nord（eds.）*The Sage Handbook of Organization Studies*, 2nd edition, pp.215-254, Sage Publications.

Lawrence, T. B., R. Suddaby and B. Leca（2009）"Introduction: Theorizing and Studying Institutional Work," in T. B. Lawrence, R. Suddaby and B. Leca（eds.）*Institutional Work*, pp.1-27, Cambridge University Press.

Lok, J.（2010）"Institutional Logics as Identity Projects," *Academy of Management Journal*, Vol.53, pp.1305-1335.

Marquis, C. and M. Lounsbury（2007）"Vive la Resistance: Competing Logics and the Consolidation of U.S. Community Banking," *Academy of Management Journal*, Vol.50, pp.799-820.

Melucci, A.（1989）*Nomads of the Present: Social Movements and Individual Needs in Contemporary Society*, The Random House Century Group（山之内靖・貴堂嘉之・宮崎かすみ訳『現在に生きる遊牧民』岩波書店，1997年）.

Powell, W. W.（1991）"Expanding the Scope of Institutional Analysis," in W. W. Powell and P. J. DiMaggio（eds.）*The New Institutionalism in Organizational Analysis*, University of Chicago Press.

Powell, W. W. and J. A. Colyvas（2008）"Microfoundations of Institutional Theory," in R. Greenwood, C. Oliver, K. Sahlin and R. Suddaby（eds.）*The Sage Handbook of Organizational Institutionalism*, pp.276-298, Sage Publications.

Tajfel, H. and J. Turner（1979）"An Integrative Theory of Intergroup Conflict," in W. G. Austin and S. Worchel（eds.）*The Social Psychology of Intergroup Relations*, pp.33-37, Brooks/Cole Publishing.

Thornton, P. H.（2004）*Markets from Culture: Institutional Logics and Organizational Decisions in Higher Education Publishing*, Stanford University Press.

Turner, J. C.（1987）*Rediscovering the Social Group: A Self-Categorization Theory*, Blackwell Publishers（蘭千壽・磯崎三喜年・内藤哲雄・遠藤由美訳『社会集団の再発見』誠信書房，1995年）.

Voronov, M. and R. Vince（2012）"Integrating Emotions into the Analysis of Institutional Work," *Academy of Management Review*, Vol.37 No.1, pp.58-81.

Wakuta, Y.（2011）"The Institutional Analysis of the Diffusion of Innovation: A Case Study of the Traditional House Revival," *Journal of Strategic Management Studies*, Vol.2 No2, pp.11-21.

Zietsma, C. and T. B. Lawrence（2010）"Institutional Work in the Transformation of an Organizational Field: The Interplay of Boundary Work and Practice Work," *Administrative Science Quarterly*, Vol.55, pp.189-221.

［名古屋大学］